

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	ICT教育機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市				
交付金事業実施場所		高島市内小中学校				
交付金事業の概要		<p>ICT教育機器を整備し、効果的に活用することにより児童生徒の主体性、関心、学習意欲の向上を図ります。</p> <p>タブレット878台の賃貸借・保守【長期継続契約】 (契約期間) タブレット端末賃貸借（通信保守含む）：令和元年8月 1日から令和5年9月29日（うち充当：令和2年7月から令和3年1月） タブレット端末付帯部品賃貸借：令和元年9月30日から令和5年9月29日（うち充当：令和2年7月から令和3年1月）</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次高島市総合計画 第2章 「あゆむ」子育て・教育</p> <p>施策項目2 郷土愛と誇りを育むひとづくりを推進します</p> <p>施策方針2 地域の魅力が学べる小学校・中学校教育を推進します</p> <p>施策内容2 ICT環境の充実による学習意欲の向上</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		タブレット端末が4年契約（終了：令和5年9月29日）であるため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
		学習意欲の向上	授業への意欲「もっと受けたい」と回答する生徒の割合	成果実績	%	
				目標値	%	90
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		交付金の充当予定が令和4年度までのため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
ICT教育機器を導入することで、授業課題等の発表にも活用し、児童生徒の主体性の向上が図れました。また、タブレットを利用することで幅広い情報を得ることができ、生徒の関心、学習意欲の向上も伺えました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	年度
	タブレット端末	活動実績	台	878	878	
		活動見込	台	878	878	
		達成度	%	100	100	
	プロジェクター	活動実績	台	13	—	
		活動見込	台	13	—	
		達成度	%	100	—	
	小学校プログラミング教育用教材	活動実績	セット	143	—	
		活動見込	セット	82	—	
		達成度	%	174.4	—	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	年度	備考		
総事業費	21,257,260	25,253,270				
交付金充当額	18,000,000	22,260,000				
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	18,000,000	22,260,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
タブレット端末賃貸借（通信保守含む）		長期継続契約		ソフトバンク株式会社		【ベーシックプラン】 1,550円/月×878台 =1,360,900円 【保守】 300円/月×878台=263,400円 【消費税（10%）】 1,786,730円/月
タブレット端末付帯部品賃貸借		長期継続契約		ソエダ株式会社 NECキャピタルソリューション株式会社		1,820,880円/月
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局教育指導部学事施設課				
交付金事業の評価課室		政策部企画広報課				